



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩澤 忠
(氏名) 小林 久悦
配当支払開始予定日

TEL 03-3966-1121
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,802	△3.8	2,795	7.1	3,099	12.0	2,025	22.3
24年3月期	20,586	2.7	2,611	△15.1	2,768	△11.3	1,656	△12.2

(注) 包括利益 25年3月期 2,302百万円 (32.7%) 24年3月期 1,734百万円 (△6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	87.27	—	7.7	9.1	14.1
24年3月期	71.34	—	6.7	8.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 74百万円 24年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,888	27,287	78.2	1,175.67
24年3月期	33,175	25,382	76.5	1,093.40

(参考) 自己資本 25年3月期 27,287百万円 24年3月期 25,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,442	774	△627	9,504
24年3月期	1,968	△2,559	△633	6,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	395	23.8	1.6
25年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	395	19.5	1.5
26年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		22.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,250	8.6	1,215	31.9	1,250	25.9	815	19.3	35.11
通期	20,810	5.1	2,610	△6.6	2,760	△11.0	1,760	△13.1	75.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	23,661,000 株	24年3月期	23,661,000 株
25年3月期	450,481 株	24年3月期	446,486 株
25年3月期	23,210,762 株	24年3月期	23,214,750 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,286	△3.7	1,870	21.4	2,282	29.0	1,576	44.8
24年3月期	20,029	1.7	1,541	△23.8	1,768	△16.2	1,088	△13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	67.77	—
24年3月期	46.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	28,545		21,103		73.9		907.47	
24年3月期	26,997		19,747		73.1		849.14	

(参考) 自己資本 25年3月期 21,103百万円 24年3月期 19,747百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	8.0	855	59.6	880	61.2	580	45.3	24.94
通期	20,300	5.3	1,870	△0.0	2,100	△8.0	1,400	△11.2	60.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による景気回復の動きや新政権の経済政策への期待に伴う円安・株高の進行等、年度末にかけて景況感の改善が見られましたが、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化による世界的な景気停滞の影響から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資抑制や企業間競争の激化により、厳しい経営状況が続きましたが、全社をあげてのコスト削減推進に加えて、円安・株高による資産評価益の増加等により、利益水準は上向きに転じました。

この結果、当連結会計年度の売上高は198億2百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は27億9千5百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は30億9千9百万円（前年同期比12.0%増）、当期純利益は20億2千5百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

② 機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

システムコンポーネントの「マルチガス検知警報器」「毒性ガス検知警報器」は、半導体・液晶関連業界を中心とした設備投資の抑制等により、売上は減少しました。

この結果、売上高は128億7千3百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

鉄鋼・石油業界向け「ポータブル型複合ガス検知器」は、安全・保安意識の高まりによる需要に支えられ、売上は好調に推移しました。

この結果、売上高は59億3千4百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

その他測定機器

「表面分析装置」は、研究機関向けに好評を博し、売上は増加しました。

この結果、売上高は9億9千3百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して17億1千3百万円増加し、348億8千8百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が5億3百万円増加、現金及び預金が24億7千4百万円増加、仕掛品が3億9百万円減少、商品及び製品が6億2千1百万円減少しております。

固定資産につきましては、工場用地等の売却により土地が8億2千9百万円減少しております。

投資その他の資産につきましては投資有価証券が3億2千3百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億9千1百万円減少し、76億円（前連結会計年度末比2.5%減）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して19億5百万円増加し、272億8千7百万円（前連結会計年度末比7.5%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、28億9百万円増加し、95億4百万円（前連結会計年度末比42.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を31億3千6百万円、たな卸資産の減少を10億9千7百万円計上した一方で、法人税等の支払額が8億7千9百万円、売上債権の増加が4億4千3百万円あったこと等により、24億4千2百万円と前年同期と比べ収入が4億7千4百万円（24.1%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入9億8千4百万円、定期預金の払戻による収入8億1千1百万円があった一方で、定期預金の預入による支出4億7千7百万円、有形固定資産の取得による支出3億8千9百万円があったこと等により、7億7千4百万円（前年同期は△25億5千9百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円、社債発行による収入3億9千2百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4億4千6百万円、社債の償還による支出4億円、配当金の支払額3億9千4百万円があったこと等により、△6億2千7百万円と前年同期と比べ支出が5百万円（0.9%）の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	73.6	75.4	73.6	76.5	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	50.2	50.3	43.4	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.8	1.8	1.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.8	64.9	30.6	37.9	47.7

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして考えており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の更新、販売網の拡充等、今後の事業展開のために投資し、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当8円50銭とさせていただきます。

この結果、年間配当金は、1株当たり17円となります。

また、次期の配当につきましては、1株あたり17円の年間配当を予定しております。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済は東日本大震災からの復興需要による景気回復の動きや新政権の経済政策への期待に伴う円安・株高の進行等、景況感の改善が見られますが、原油価格高や欧州の財政問題に伴う金融不安が懸念されるなど、未だ予断を許さない状態にあります。

産業防災保安機器業界におきましても、震災復興需要による景気回復が期待されますが、国内半導体業界を取り巻く環境を考慮に入れると、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の充実、ユーザーニーズにそった製品開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、今後の業績確保を図ってまいります。

平成25年度の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	208億1千万円	(前期比 5.1%増)
営業利益	26億1千万円	(前期比 6.6%減)
経常利益	27億6千万円	(前期比 11.0%減)
当期純利益	17億6千万円	(前期比 13.1%減)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、産業防災保安機器メーカーとして、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを経営理念とし、良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たすため、以下の5つの経営方針を掲げております。

- ・技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- ・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- ・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- ・取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図る
- ・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な目標として産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、①競争力（価格・技術・品質）の強化、②販売サービス体制の充実を積極的に推進しております。

競争力強化の具体先としては、自社独自の技術による新製品の開発により、「多機能化」、「小型化」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略で、価格・技術・品質面での競争力の強化を目指します。

販売サービス体制の充実につきましては、全国各地に営業所、サービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制をさらに強化する方針であります。

（3）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,841,481	9,316,234
受取手形及び売掛金	※3 8,148,710	※3 8,652,614
有価証券	601,100	601,495
商品及び製品	1,924,479	1,302,529
仕掛品	1,342,771	1,033,307
原材料及び貯蔵品	709,008	553,595
繰延税金資産	590,221	538,041
その他	276,157	259,927
貸倒引当金	△11,776	△7,441
流動資産合計	20,422,154	22,250,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,168,066	※2 6,228,819
減価償却累計額	△4,163,200	△4,271,194
建物及び構築物 (純額)	2,004,865	1,957,624
機械装置及び運搬具	968,283	979,355
減価償却累計額	△860,098	△875,069
機械装置及び運搬具 (純額)	108,184	104,286
土地	5,542,447	4,712,528
リース資産	761,775	1,022,199
減価償却累計額	△331,271	△506,644
リース資産 (純額)	430,504	515,554
建設仮勘定	171,801	89,334
その他	2,240,940	2,353,396
減価償却累計額	△2,086,683	△2,180,600
その他 (純額)	154,256	172,795
有形固定資産合計	8,412,060	7,552,124
無形固定資産		
ソフトウェア	548,239	446,815
ソフトウェア仮勘定	23,798	41,892
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	590,079	506,749
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,505,375	※1 2,828,574
繰延税金資産	149,280	142,338
長期預金	500,000	500,000
その他	※1 631,419	※1 1,118,650
貸倒引当金	△35,241	△10,241
投資その他の資産合計	3,750,834	4,579,321
固定資産合計	12,752,974	12,638,195
資産合計	33,175,129	34,888,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,298,581	※3 2,102,609
短期借入金	991,945	975,235
1年内償還予定の社債	400,000	—
リース債務	149,505	190,367
未払費用	270,578	284,958
未払法人税等	390,262	500,849
繰延税金負債	—	1,460
賞与引当金	470,903	489,244
製品保証引当金	117,728	95,390
受注損失引当金	13,619	—
設備関係支払手形	※3 2,962	※3 4,340
その他	841,892	566,441
流動負債合計	5,947,979	5,210,898
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	945,815	915,580
長期未払金	223,489	223,489
リース債務	332,352	387,013
繰延税金負債	199,208	365,948
退職給付引当金	124,570	94,167
負ののれん	15,527	—
その他	3,500	3,500
固定負債合計	1,844,463	2,389,699
負債合計	7,792,443	7,600,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	19,873,389	21,503,683
自己株式	△258,900	△261,016
株主資本合計	25,006,208	26,634,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549,071	724,062
為替換算調整勘定	△172,593	△70,546
その他の包括利益累計額合計	376,477	653,516
純資産合計	25,382,685	27,287,901
負債純資産合計	33,175,129	34,888,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,586,988	19,802,060
売上原価	12,345,444	11,369,665
売上総利益	8,241,543	8,432,395
販売費及び一般管理費		
支払手数料	495,226	503,067
広告宣伝費	71,107	72,790
給料及び手当	1,744,717	1,772,318
賞与引当金繰入額	192,681	191,958
退職給付費用	96,114	△12,671
研究開発費	※1 1,044,563	※1 1,184,115
減価償却費	67,026	57,605
その他	1,918,839	1,867,358
販売費及び一般管理費合計	5,630,276	5,636,542
営業利益	2,611,267	2,795,852
営業外収益		
受取利息	6,144	8,607
受取配当金	48,877	52,128
為替差益	1,647	104,725
負ののれん償却額	15,527	15,527
持分法による投資利益	92,432	74,463
受取保険金及び配当金	14,160	67,086
雑収入	37,488	50,568
営業外収益合計	216,278	373,106
営業外費用		
支払利息	51,932	50,457
社債発行費	—	7,584
雑損失	7,001	11,149
営業外費用合計	58,934	69,190
経常利益	2,768,611	3,099,767
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 51,051
投資有価証券売却益	199	—
特別利益合計	199	51,051
特別損失		
固定資産売却損	※3 15,010	※3 8,483
投資有価証券評価損	6,115	1,642
ゴルフ会員権評価損	—	4,671
災害による損失	8,155	—
貸倒引当金繰入額	750	—
特別損失合計	30,030	14,797
税金等調整前当期純利益	2,738,780	3,136,022
法人税、住民税及び事業税	965,898	978,646
法人税等調整額	116,635	131,731
法人税等合計	1,082,533	1,110,377
少数株主損益調整前当期純利益	1,656,246	2,025,644
当期純利益	1,656,246	2,025,644

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,656,246	2,025,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,772	175,569
為替換算調整勘定	△26,447	95,648
持分法適用会社に対する持分相当額	2,379	5,820
その他の包括利益合計	※1 78,704	※1 277,038
包括利益	1,734,951	2,302,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,734,951	2,302,683
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,565,500	2,565,500
当期末残高	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
当期首残高	2,826,219	2,826,219
当期末残高	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
当期首残高	18,612,502	19,873,389
当期変動額		
剰余金の配当	△395,359	△395,351
当期純利益	1,656,246	2,025,644
当期変動額合計	1,260,886	1,630,293
当期末残高	19,873,389	21,503,683
自己株式		
当期首残高	△256,715	△258,900
当期変動額		
自己株式の取得	△2,184	△2,116
当期変動額合計	△2,184	△2,116
当期末残高	△258,900	△261,016
株主資本合計		
当期首残高	23,747,506	25,006,208
当期変動額		
剰余金の配当	△395,359	△395,351
当期純利益	1,656,246	2,025,644
自己株式の取得	△2,184	△2,116
当期変動額合計	1,258,701	1,628,177
当期末残高	25,006,208	26,634,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	445,705	549,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,366	174,991
当期変動額合計	103,366	174,991
当期末残高	549,071	724,062
為替換算調整勘定		
当期首残高	△147,932	△172,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,661	102,047
当期変動額合計	△24,661	102,047
当期末残高	△172,593	△70,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	297,772	376,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,704	277,038
当期変動額合計	78,704	277,038
当期末残高	376,477	653,516
純資産合計		
当期首残高	24,045,278	25,382,685
当期変動額		
剰余金の配当	△395,359	△395,351
当期純利益	1,656,246	2,025,644
自己株式の取得	△2,184	△2,116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,704	277,038
当期変動額合計	1,337,406	1,905,216
当期末残高	25,382,685	27,287,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,738,780	3,136,022
減価償却費	715,358	729,056
災害損失	8,155	—
負ののれん償却額	△15,527	△15,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,544	△29,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,547	18,340
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	29,084	△22,337
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,103	△13,619
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,262	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,802	△30,403
受取利息及び受取配当金	△55,022	△60,735
受取保険金	△14,160	△67,086
支払利息	51,932	50,457
社債発行費	—	7,584
為替差損益 (△は益)	139,656	△149,818
持分法による投資損益 (△は益)	△92,432	△74,463
固定資産売却損益 (△は益)	15,010	△42,568
固定資産除却損	4,922	8,683
ゴルフ会員権評価損	—	4,671
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,115	1,642
売上債権の増減額 (△は増加)	163,105	△443,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,283	1,097,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355,594	△233,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,400	△2,235
その他	△194,424	△739,832
小計	3,310,089	3,129,424
利息及び配当金の受取額	130,111	91,100
利息の支払額	△51,950	△51,229
法人税等の支払額	△1,444,531	△879,235
保険金の受取額	24,441	152,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968,159	2,442,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,226,013	△477,386
定期預金の払戻による収入	644,675	811,427
有形固定資産の取得による支出	△1,860,931	△389,438
有形固定資産の売却による収入	28,028	984,747
無形固定資産の取得による支出	△140,586	△140,857
投資有価証券の取得による支出	△5,002	△16,600
投資有価証券の売却による収入	200	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,619
貸付金の回収による収入	560	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,559,071	774,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	450,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△452,385	△446,945
社債の発行による収入	—	392,415
社債の償還による支出	—	△400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△136,377	△178,879
自己株式の純増減額 (△は増加)	△369	△257
配当金の支払額	△394,149	△394,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633,282	△627,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157,955	219,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,382,149	2,809,188
現金及び現金同等物の期首残高	8,077,567	6,695,418
現金及び現金同等物の期末残高	6,695,418	9,504,606

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
理研サービス株式会社
理研計器関西サービス株式会社
理研計器西日本サービス株式会社
理研実業股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

理研計器テクノクラート株式会社

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

東京マイクロ精器株式会社
RKI INSTRUMENTS INC.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- | | | |
|---------------|-------|--|
| (イ) 満期保有目的の債権 | …………… | 償却原価法 (定額法) |
| (ロ) その他有価証券 | | |
| ・時価のあるもの | …………… | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | …………… | 移動平均法による原価法 |

② デリバティブ

時価法

(ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)

③ たな卸資産

- | | | |
|--------------|-------|--|
| (イ) 商品及び製品 | …………… | 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
ただし、一部製品については個別原価法 |
| (ロ) 仕掛品 | …………… | 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
ただし、一部仕掛品については個別原価法 |
| (ハ) 原材料及び貯蔵品 | …………… | 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
なお、サービス子会社3社は最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数値計算上の差異 (△178,487千円) は、発生時に全額費用計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	525,632千円	561,066千円
その他(投資その他の資産) (その他の関係会社有価証券)	21,784	21,784

※2 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の圧縮記帳額	132,425千円	132,425千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	126,478千円	163,957千円
支払手形	8,846	12,612
設備関係支払手形	273	390

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	1,044,563千円	1,184,115千円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一千円	49,757千円
車両及び運搬具	—	1,294
計	—	51,051

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,165千円	2,868千円
土地	9,461	5,174
車両及び運搬具	269	44
工具・器具及び備品	3,113	396
計	15,010	8,483

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	94,374千円	271,150千円
組替調整額	6,115	1,642
税効果調整前	100,490	272,793
税効果額	2,282	△97,223
その他有価証券評価差額金	102,772	175,569
為替換算調整勘定		
当期発生額	△26,447	95,648
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,379	5,820
その他包括利益合計	78,704	277,038

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合 計
13,788,342	5,890,541	908,104	20,586,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
16,867,023	2,247,065	1,472,899	20,586,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合 計
12,873,626	5,934,702	993,731	19,802,060

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
15,708,068	2,246,774	1,847,217	19,802,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,093円40銭	1,175円67銭
1株当たり当期純利益金額	71円34銭	87円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,656,246	2,025,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,656,246	2,025,644
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,214	23,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成25年6月26日付予定)

① 代表取締役

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役 (非常勤)	田 中 龍 彦	(現 東京理科大学工学部嘱託教授)
監査役 (非常勤)	尾 坂 周 作	(現 水戸証券株式会社代表取締役副社長)

退任予定監査役

小 谷 誠	(現 監査役 (非常勤))
加 藤 敏 充	(現 監査役 (非常勤))

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	8,763	63.0	7,519	59.4	△1,243
	可搬型ガス検知警報機器	4,289	30.8	4,262	33.6	△26
	その他測定機器	856	6.2	884	7.0	28
	合計	13,909	100.0	12,667	100.0	△1,242
受注高	定置型ガス検知警報機器	13,192	65.9	12,326	64.4	△865
	可搬型ガス検知警報機器	5,867	29.3	5,817	30.4	△50
	その他測定機器	952	4.8	997	5.2	44
	合計	20,011	100.0	19,141	100.0	△870
売上高	定置型ガス検知警報機器	13,788	67.0	12,873	65.0	△914
	可搬型ガス検知警報機器	5,890	28.6	5,934	30.0	44
	その他測定機器	908	4.4	993	5.0	85
	合計	20,586	100.0	19,802	100.0	△784
	海外売上高(内数)	3,719	18.1	4,093	20.7	374
受注残高	定置型ガス検知警報機器	1,454	67.3	907	60.5	△546
	可搬型ガス検知警報機器	505	23.4	387	25.9	△117
	その他測定機器	201	9.3	204	13.6	3
	合計	2,160	100.0	1,499	100.0	△660

※金額の表示は、販売価格換算で表示しております。